

貸借対照表(審査等勘定)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		5,726,599,043	未払金		596,416,233
仕掛審査等費用		1,340,857,546	前受金		7,641,037,180
未収金		51,867,703	預り金		48,213,237
流動資産合計		7,119,324,292	引当金 賞与引当金	280,930,556	280,930,556
			流動負債合計		8,566,597,206
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	477,432,166		資産見返運営費交付金	243,599,944	
減価償却累計額	△ 214,572,282	262,859,884	資産見返物品受贈額	1,992,190	245,592,134
有形固定資産合計		262,859,884	引当金 退職給付引当金	367,343,000	367,343,000
無形固定資産			固定負債合計		612,935,134
ソフトウェア		1,249,301,031	負債合計		9,179,532,340
無形固定資産合計		1,249,301,031	純資産の部		
固定資産合計		1,512,160,915	I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 619,635,431
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 869,136
			資本剰余金合計		△ 620,504,567
			III 繰越欠損金		
			当期未処理損失		△ 1,107,387,490
			(うち当期総損失)		(△ 43,380,041)
			繰越欠損金合計		△ 1,107,387,490
			純資産合計		△ 548,047,133
資産合計		8,631,485,207	負債・純資産合計		8,631,485,207

損益計算書(審査等勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		1,924,339,294	
安全対策等事業費		885,859,703	
その他業務費			
人件費	2,762,602,618		
減価償却費	493,537,539		
退職給付費用	95,525,072		
賞与引当金繰入	193,338,109		
不動産賃借料	1,157,166,876		
その他経費	54,282,917	4,756,453,131	
一般管理費			
人件費	396,445,139		
減価償却費	43,742,368		
退職給付費用	8,470,533		
賞与引当金繰入	29,639,735		
不動産賃借料	208,460,367		
その他経費	802,367,385	1,489,125,527	
雑損		6,830,100	
経常費用合計			9,062,607,755
経常収益			
運営費交付金収益		697,515,883	
手数料収入		6,908,577,281	
拠出金収入		1,291,963,900	
受託業務収入		4,877,852	
資産見返運営費交付金戻入		96,751,037	
資産見返物品受贈額戻入		490,271	
財務収益			
受取利息	630,815	630,815	
雑益		18,552,690	
経常収益合計			9,019,359,729
経常損失			△ 43,248,026
臨時損失			
固定資産除却損		132,015	132,015
当期純損失			△ 43,380,041
当期総損失			△ 43,380,041

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 1,987,384,851
安全対策等事業費支出	△ 957,794,922
人件費支出	△ 3,469,349,977
その他の業務支出	△ 2,548,273,880
運営費交付金収入	610,554,000
手数料収入	7,212,767,196
拋出金収入	1,291,963,900
その他の収入	79,433,742
小計	231,915,208
利息の受取額	684,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,599,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,090,782
無形固定資産の取得による支出	△ 293,334,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,424,956
III 資金増加額	206,174,491
IV 資金期首残高	5,520,424,552
V 資金期末残高	5,726,599,043

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 5,726,599,043円

資金期末残高 5,726,599,043円

損失の処理に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	43,380,041 1,064,007,449	1,107,387,490
II 次期繰越欠損金		1,107,387,490

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 雑損 固定資産除却損	1,924,339,294 885,859,703 4,756,453,131 1,489,125,527 6,830,100 132,015	9,062,739,770	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 拠出金収入 国からの受託業務収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 6,908,577,281 △ 1,291,963,900 △ 4,877,852 △ 630,815 △ 18,552,690	△ 8,224,602,538	838,137,232
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額			25,876,099 20,216
III 引当外賞与見積額			△ 1,934,144
IV 引当外退職給付増加見積額			65,132,000
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			7,668,666
VI 行政サービス実施コスト			934,900,069

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金、補助金及び政府交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

II. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

III. 注記事項

1. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (3) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	8,786,117 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	10,720,261 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	△1,934,144 円

- (2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。